

関西経済の見通し(10月)

2021年10月29日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

- 関西経済は総じて持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感などにより、対面サービスを中心に個人消費が足踏み。
- 足元で感染拡大は収束してきており、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県に発出されていた緊急事態宣言は9月30日に解除、各府県で飲食店の営業時間制限等が緩和されつつある。先行き、感染症への警戒感は当面社会に残存すると見込まれるものの、これまで抑制されてきた対面サービス消費を中心に景気は緩やかな回復を続けると予想。

関西の主要経済指標

		2020年	2021年			2020年	2021年								
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日銀短観(業況判断DI) <全産業・全規模>	関西	▲20	▲9	▲5	▲1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全国	▲15	▲8	▲3	▲2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱工業生産指数 (前月(期)比、%)	関西	3.6	5.1	1.4	—	▲0.5	6.3	▲0.8	▲1.2	2.7	▲1.8	3.3	▲0.9	▲3.7	—
	全国	5.7	2.9	1.1	—	▲0.2	3.1	▲1.3	1.7	2.9	▲6.5	6.5	▲1.5	▲3.6	—
輸出額(前年比、%)	関西	1.3	8.8	31.8	24.0	5.2	13.3	▲1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2
	全国	▲0.7	6.0	45.0	24.9	2.0	6.4	▲4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0
設備投資額(前年比、%) <資本金10億円以上>	関西	21.0	4.1	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全国	▲1.0	▲13.4	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有効求人倍率(季節調整値、倍)	関西	1.01	1.05	1.07	—	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	—
	全国	1.04	1.10	1.10	—	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	—
消費支出(名目)(前年比、%)	関西	3.3	▲1.3	7.4	—	2.3	▲5.1	▲10.0	11.3	11.1	10.6	0.8	7.7	1.9	—
	全国	▲0.3	▲2.5	6.1	—	▲2.0	▲6.8	▲7.1	6.0	12.4	11.5	▲4.9	0.3	▲3.5	—
新設住宅着工戸数(前年比、%)	関西	▲2.8	▲5.7	12.4	—	▲13.2	▲10.6	▲6.0	▲1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	—
	全国	▲7.0	▲1.6	8.1	—	▲9.0	▲3.1	▲3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	—
百貨店免税売上高(前年比、%)	関西	▲89.1	▲59.1	258.2	57.0	▲86.9	▲83.5	▲40.3	149.9	1413.8	▲34.5	176.8	63.2	35.1	82.4
	全国	—	—	—	—	▲88.6	▲87.4	▲60.7	17.1	797.4	223.8	68.1	22.2	▲5.9	42.4

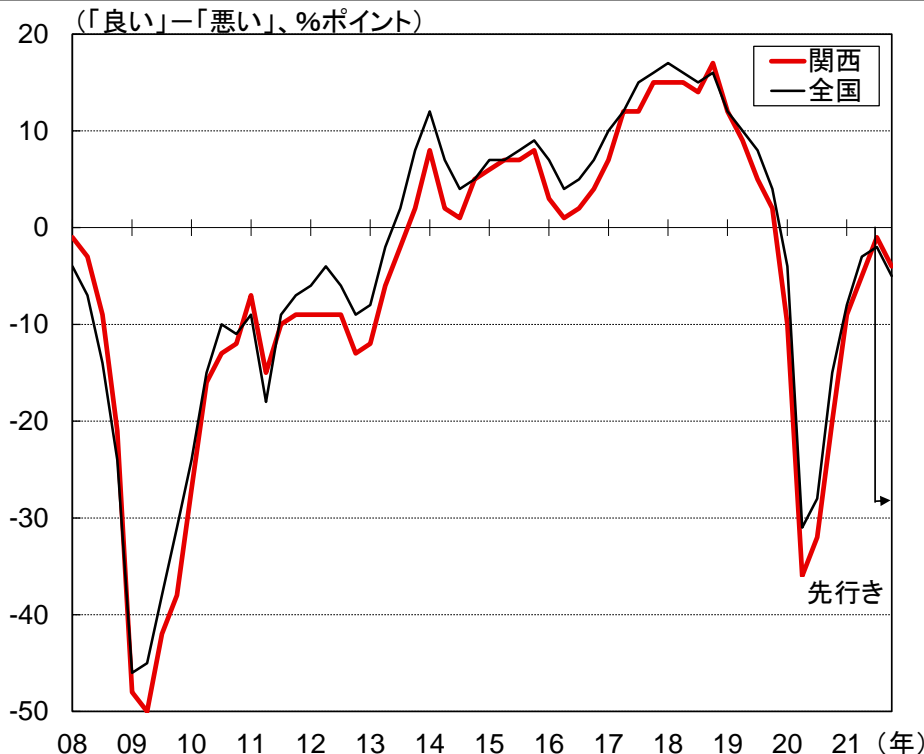
(注)設備投資額はソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、厚生労働省、総務省、国土交通省、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(9月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は▲1%ポイントと引き続きマイナス圏ながら、前回調査比+4%ポイントと5四半期連続で改善。11四半期ぶりに全国を上回った。
- 業種別にみると、製造業は前回調査比+4%ポイントと改善が続き、水準も+3%ポイントと2019年6月調査以来のプラス圏。非製造業も、水準は▲6ポイントと低いものの、前回調査比では+3%ポイントと引き続き改善。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 先行きは2021年12月。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

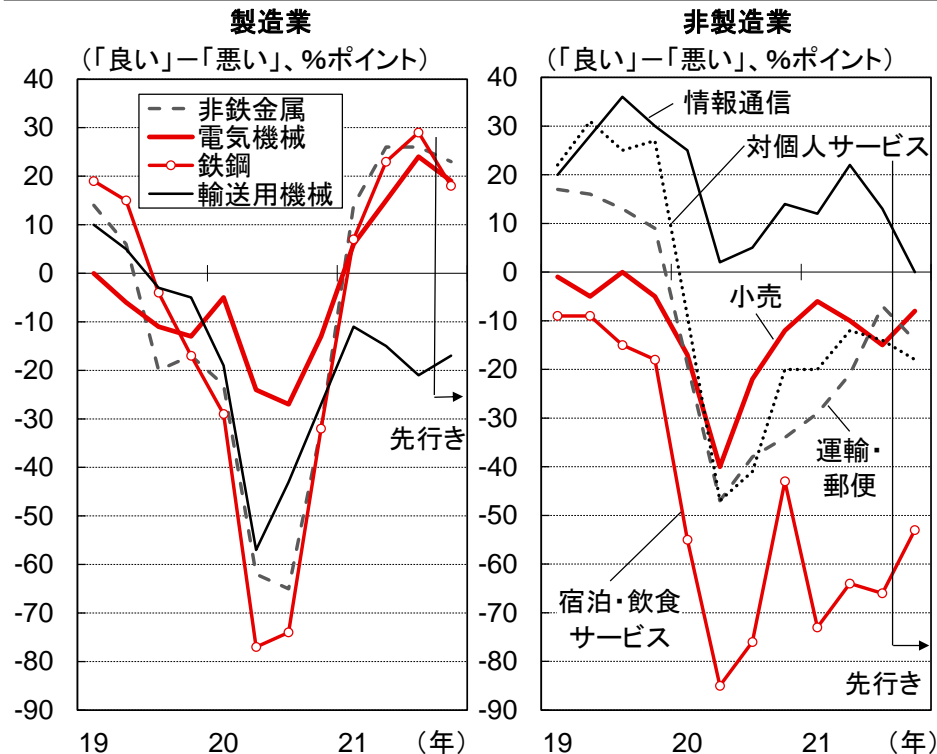
		2021年			最近	先行き	
		12月	3月	6月	9月	12月	変化幅
全産業	関西	▲20	▲9	▲5	▲1	4	▲4
	全国	▲15	▲8	▲3	▲2	1	▲5
製造業	関西	▲24	▲6	▲1	3	4	0
	全国	▲20	▲6	2	5	3	2
大企業	関西	▲9	▲3	11	17	6	11
	全国	▲10	5	14	18	4	14
中小企業	関西	▲31	▲10	▲6	▲2	4	▲6
	全国	▲27	▲13	▲7	▲3	4	▲4
非製造業	関西	▲16	▲14	▲9	▲6	3	▲8
	全国	▲11	▲9	▲7	▲7	0	▲8
大企業	関西	▲11	▲10	▲6	▲3	3	2
	全国	▲5	▲1	1	2	1	3
中小企業	関西	▲20	▲19	▲13	▲13	0	▲16
	全国	▲12	▲11	▲9	▲10	▲1	▲13

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

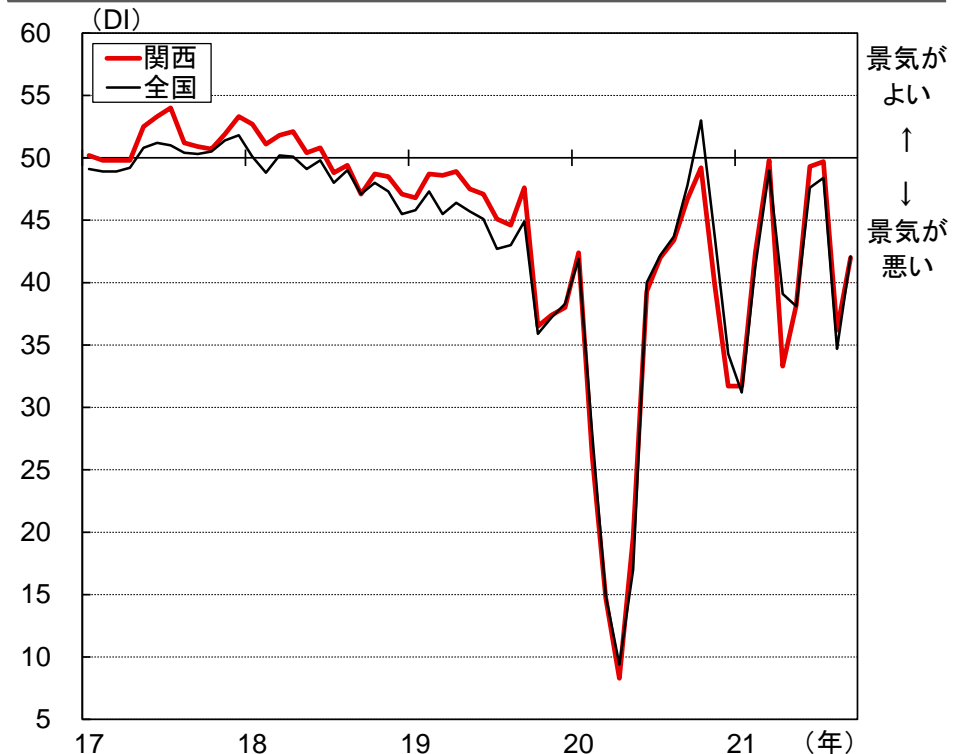
- 日銀短観(業況判断DI)を業種別にみると、製造業では、半導体の供給不足等を背景に輸送用機械の悪化が続いた一方、鉄鋼(29%ポイント、前回調査比+6%ポイント)、電気機械(24%ポイント、同+9%ポイント)の改善が継続。非鉄金属は前回調査比横ばい。
- 非製造業は引き続き業種特性(対面型/非対面型)による差がみられる。情報通信は同▲9%ポイント低下しつつも水準は13%ポイントとプラスを維持した一方、宿泊・飲食サービスは同▲2%ポイント悪化し、水準も▲66%ポイントと大幅なマイナス。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、昨年末以降感染拡大・縮小やそれに伴う行動制限(緊急事態宣言等)の発令・解除に合わせて大きく上下する展開が続いており、直近は調査回答時点(~9月末)におけるワクチン接種の進展や感染拡大状況の落ち着き等を受け、前月から上昇。

業種別の業況判断DI(関西)



(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

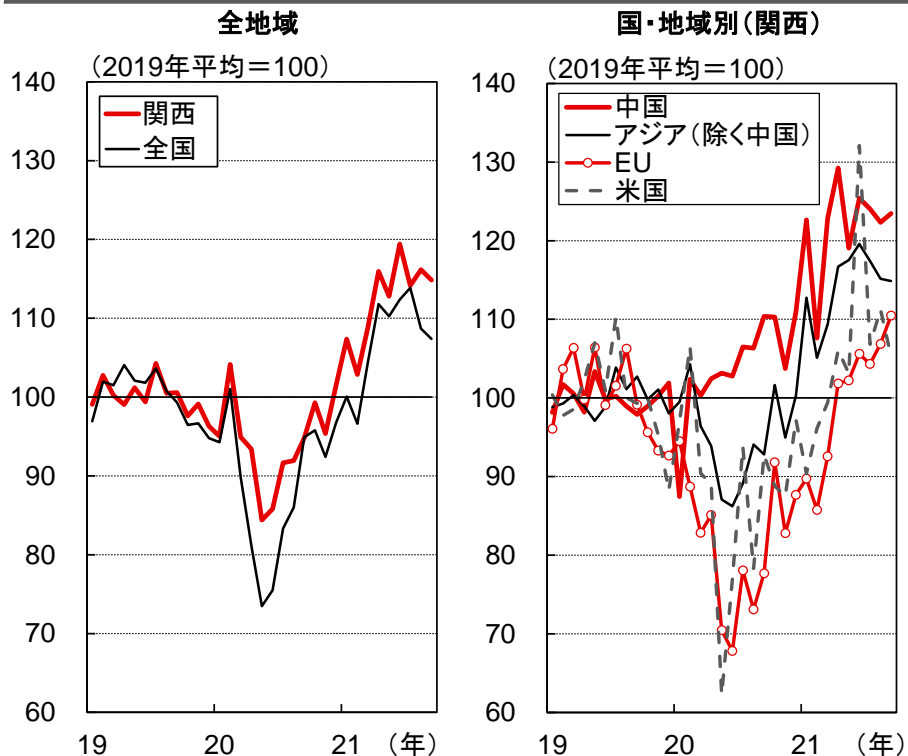


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は増加が継続も、伸びは頭打ち。内訳をみると、中国を中心とするアジア向けの電気機器(半導体等電子部品)や一般機械、化学製品が全体の押し上げ要因となっているが、それぞれ足元で拡大ペースが鈍化。
- 鉱工業生産は足元で足踏み。業種別にみると、オンライン需要の高まり等を受け高水準が続いていた電子部品・デバイスや電気・情報通信機械の押し上げが一巡したとみられるほか、供給制約を背景とする輸送機械の減少が全体を下押し。
- 中国向け輸出の拡大(関西の輸出全体に占める中国向けの割合は全国よりも大きい)やオンライン需要の高まり等が地域経済全体の輸出や生産の押し上げ要因となっていたが、それらは一巡しつつある。供給制約が解消に向かうに連れて増加基調に転じるとみられるが、伸びは緩やかになる見通し。

輸出額



(注) 輸出額は当室にて季節調整。
 (資料) 財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

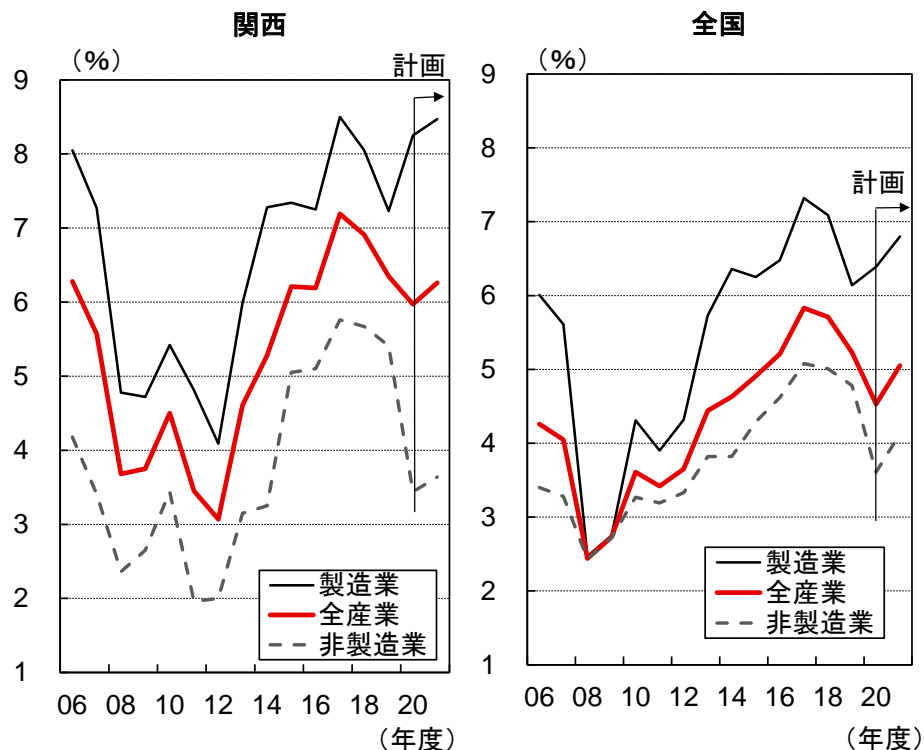


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

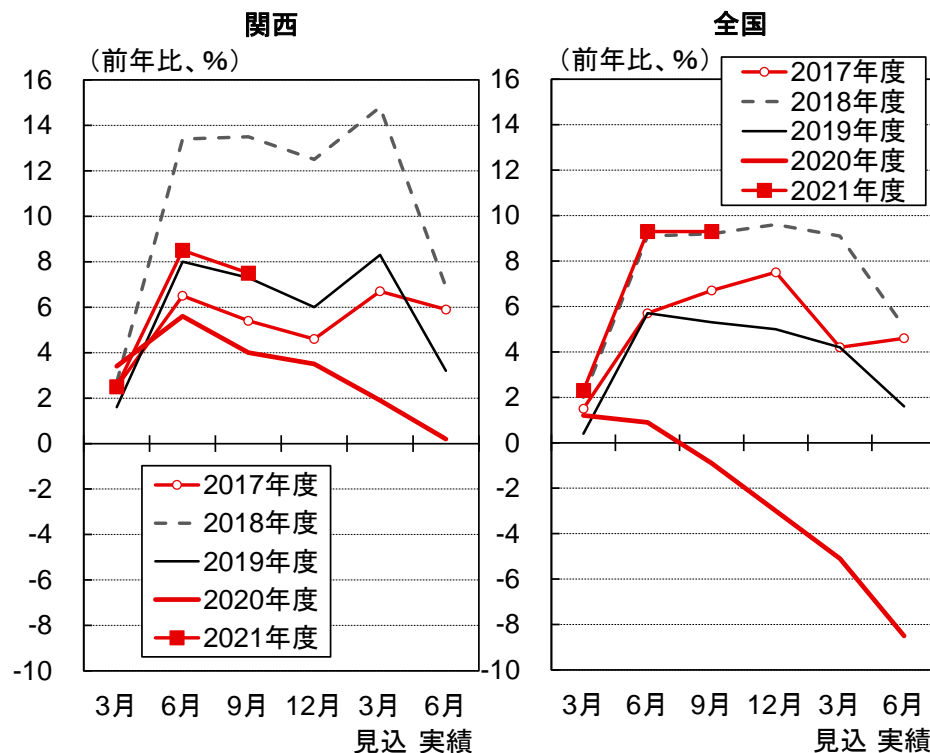
- 日銀短観(9月調査)によると、関西の企業収益(売上高経常利益率)は、非製造業が2020年度の大幅な悪化後、2021年度に小幅な改善が見込まれている一方、製造業は輸出・生産の拡大・回復によって高水準を維持する計画。
- 関西企業の2021年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+7.5%と、6月調査(同+8.5%)から下方修正。全国は同+9.3%と6月調査から横ばいとなったが、2020年度実績(全国:前年比▲8.5%、関西:同+0.2%)を踏まえると、関西は依然として強めの計画。
- 先行き、製造業では輸出・生産の拡大・回復を受けた増産投資や自動車の電動化、脱炭素化に伴う新技術開発、ライフサイエンス等の研究開発が見込まれるほか、非製造業では不動産開発やオンライン消費拡大に伴う物流関連の投資により、関西の設備投資は拡大基調を維持すると予想。

売上高経常利益率(日銀短観)



(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

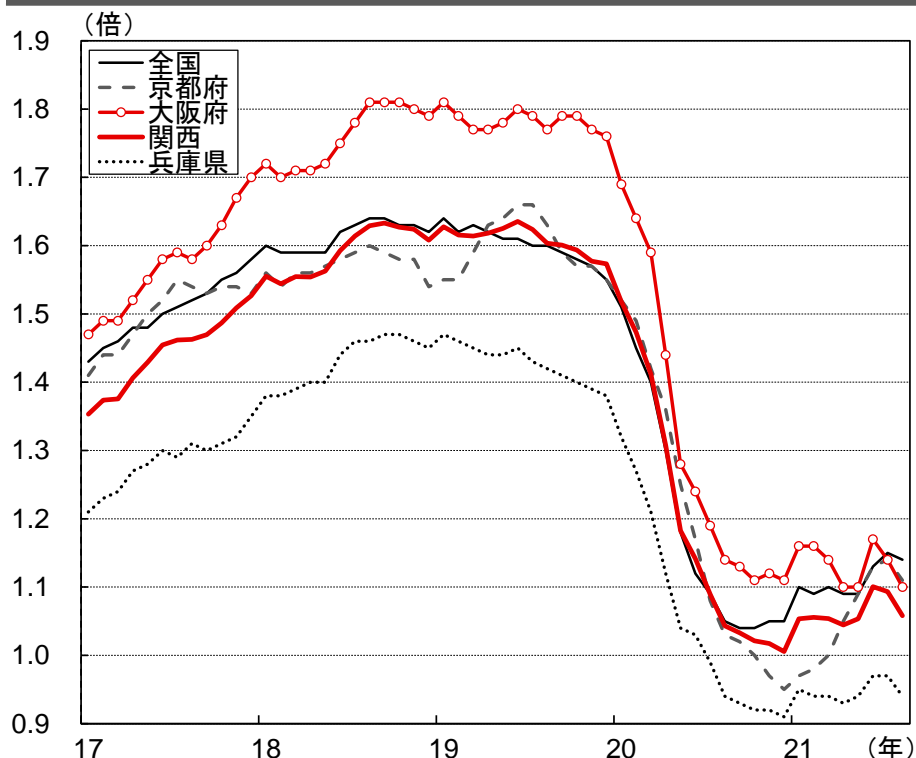


(注) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用

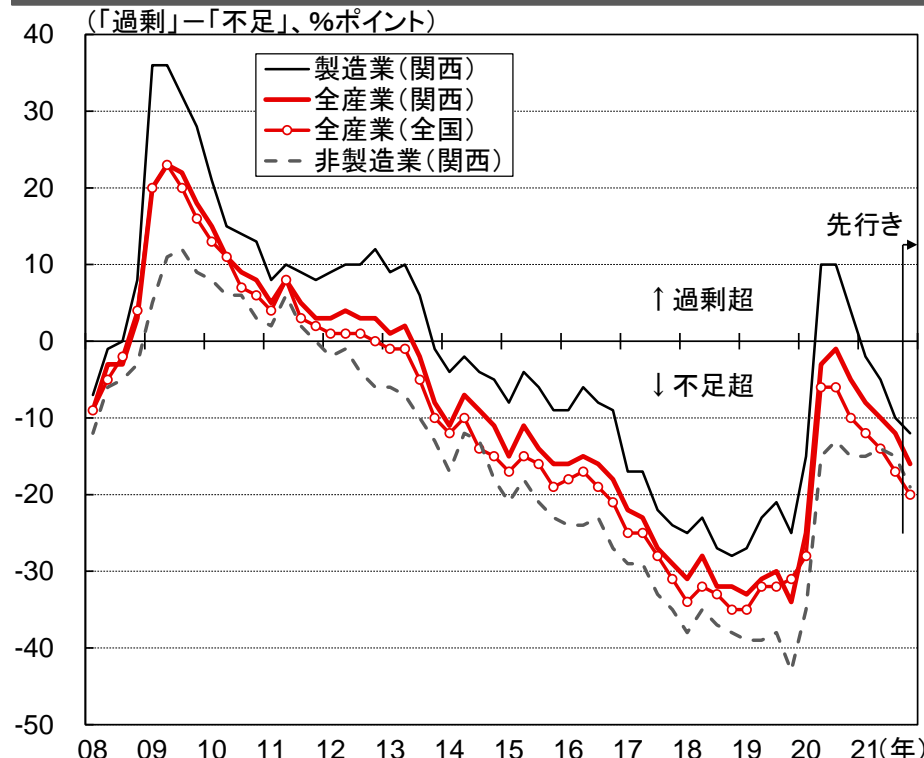
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近8月が1.06倍と2ヵ月連続で下落。他方、日銀短観(9月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲12%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と4四半期連続で不足超幅が拡大。総じて、雇用環境は改善基調にあると判断される。
- 感染収束・行動制限緩和を背景に景気は回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

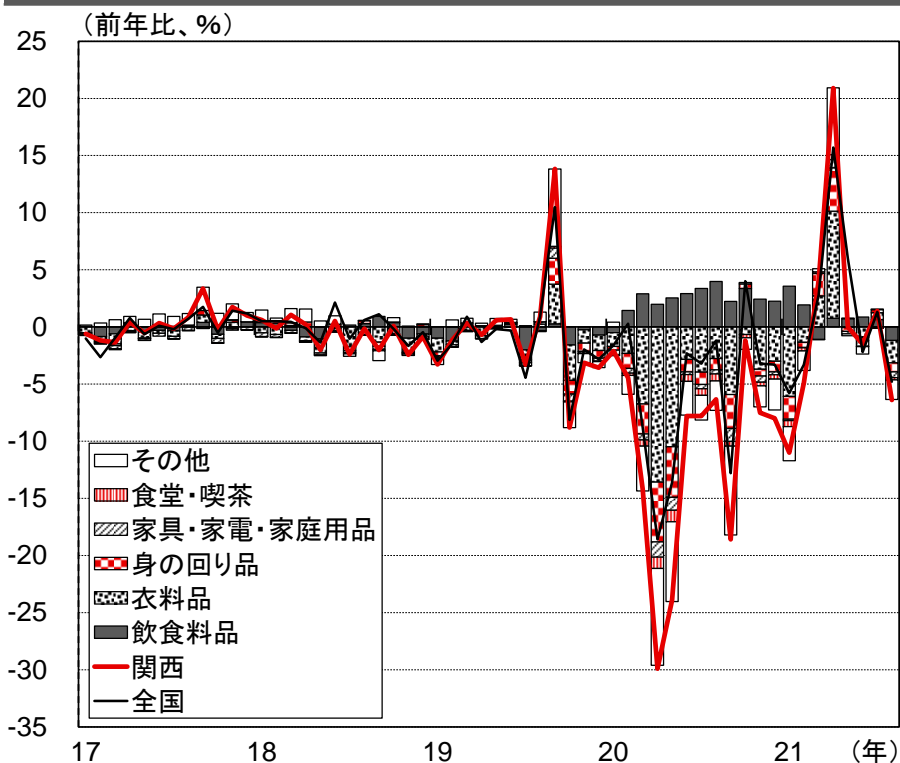


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 関西の個人消費について、百貨店・スーパー販売額は、7月に前年比+1.4%と3カ月ぶりに増加したが、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県に緊急事態宣言が発出された8月は、同▲6.4%と再びマイナス転化。サービス消費に関しては、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率は振れを伴いつつもコロナ禍前比大幅な低水準が継続。
- この先、各種制限措置の段階的緩和が進むに連れ、これまで抑制されてきたサービスを中心に個人消費は緩やかに持ち直す見通し。コロナ禍を受けた消費機会減少により家計部門の貯蓄は結果的に大きく積み上がっており、貯蓄の取り崩しが消費回復を下支え。

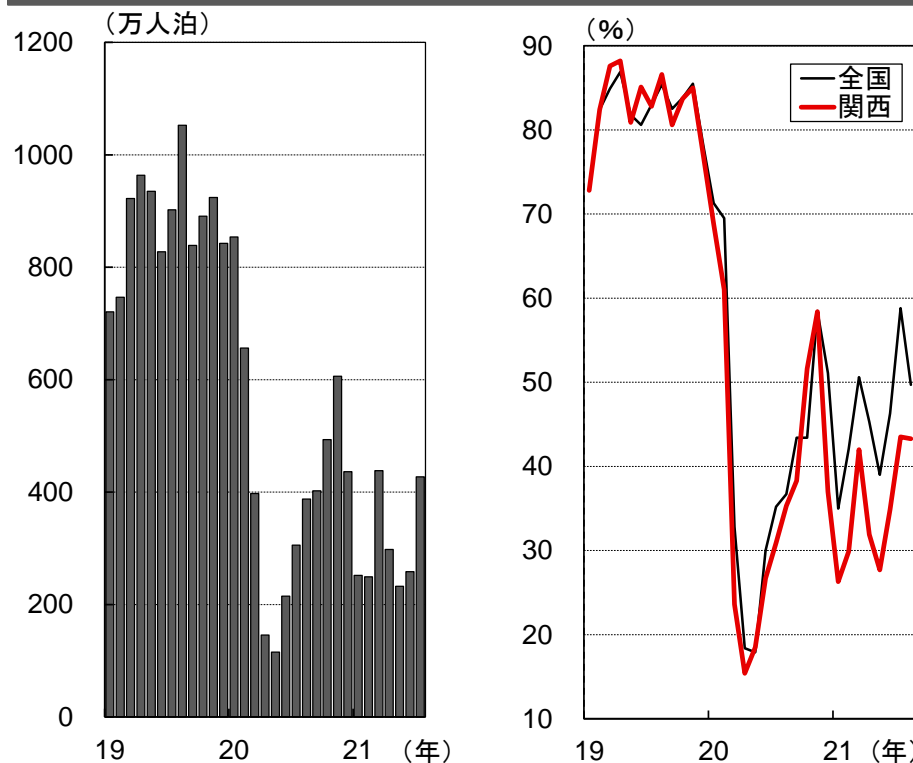
百貨店・スーパー販売額



(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

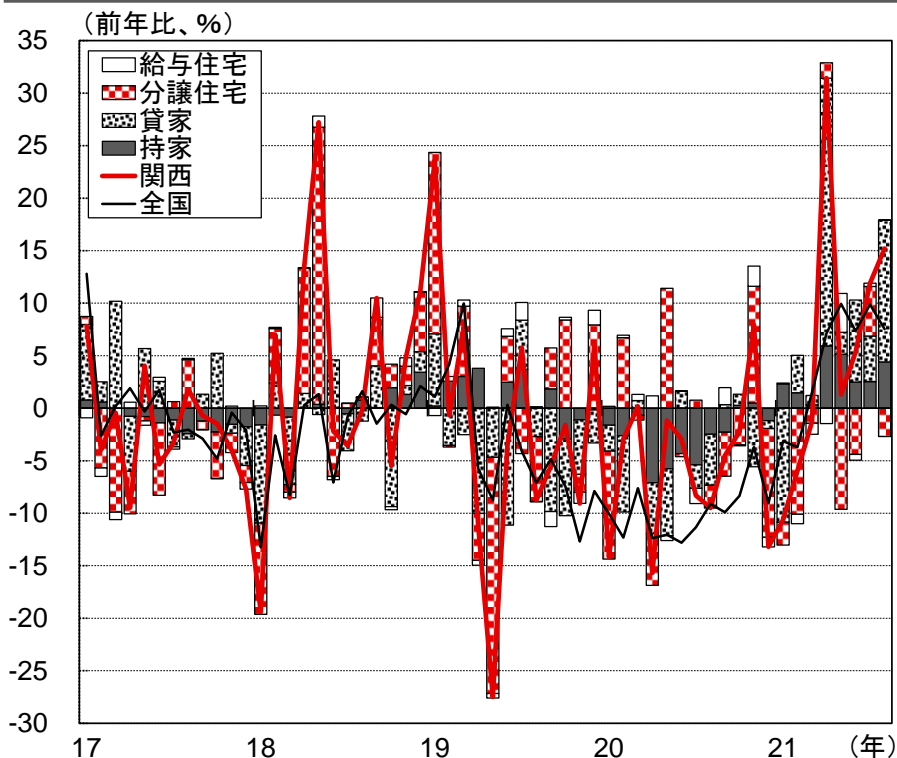


(資料)国土交通省、全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

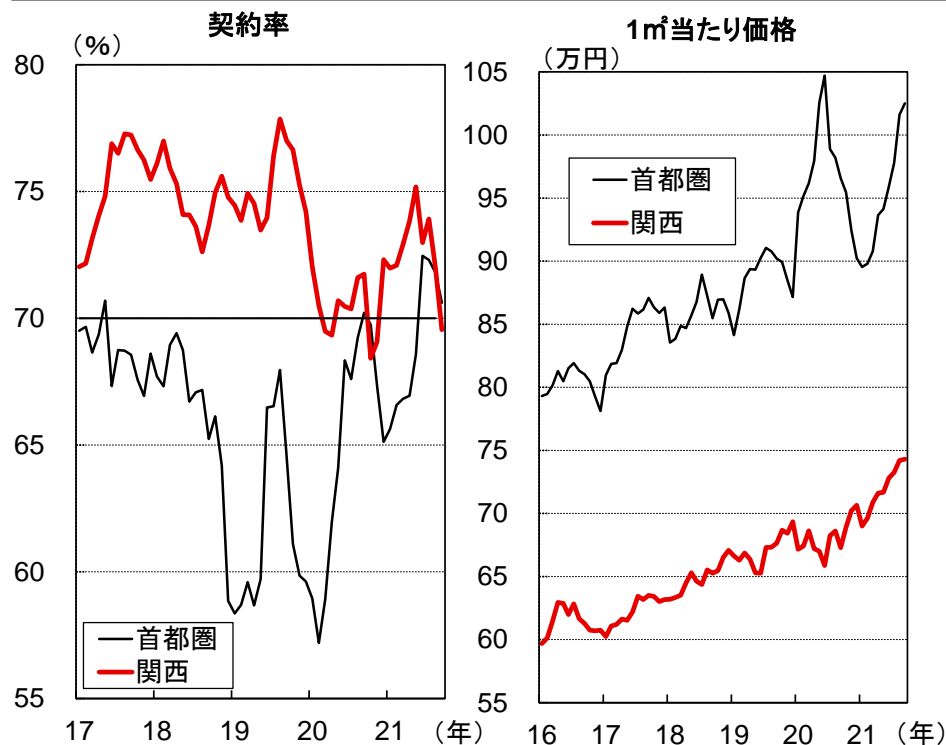
- 関西の8月の新設住宅着工戸数は、持家及び貸家を中心に前年比+15.2%と5カ月連続の増加となったが、前年の落ち込みも踏まえると依然力強さに欠ける状況。
- マンション販売動向をみると、9月の契約率が59.4%と2カ月連続で好不調の目安となる70%を下回った。他方、コロナ禍の下で郊外のマンションを探す動きがみられるほか、都市部の投資用マンションの販売が好調で、販売価格は上昇が継続。
- 先行き、将来不安に起因する節約志向などが底流として下押し要因となり続けるものの、景気の持ち直しを背景に住宅投資は緩やかな持ち直しを続ける見込み。低金利環境や住宅需要の変化を受けた一部の好調(持家・郊外等)が下支え。

新設住宅着工戸数(関西)



(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

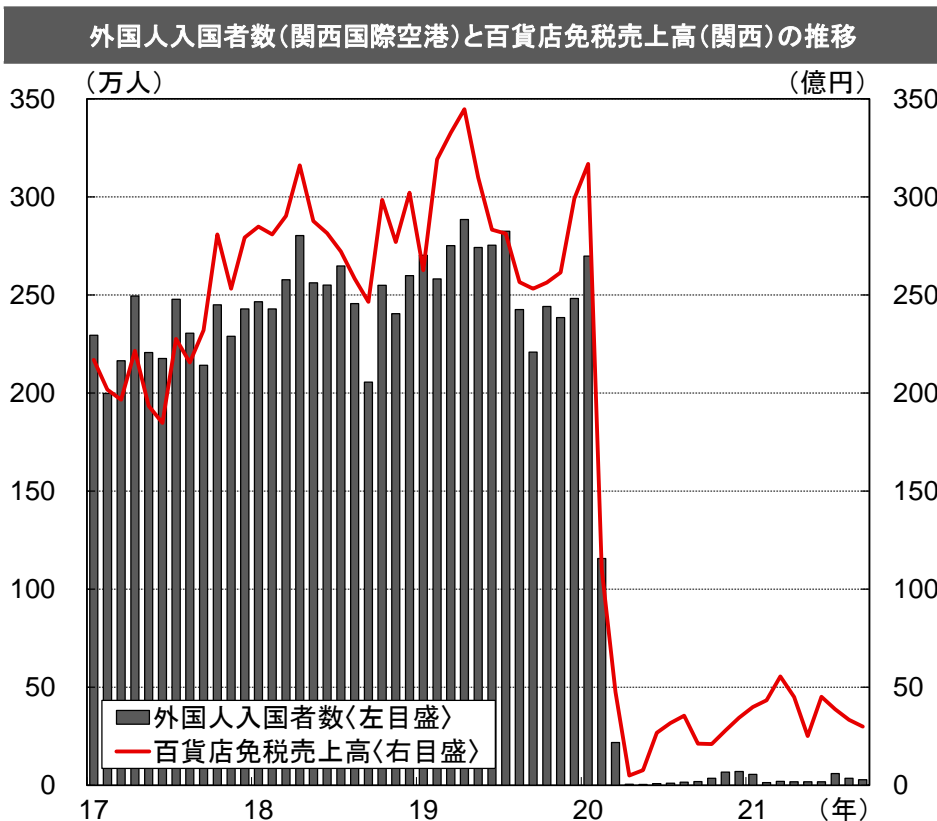
新築マンションの契約率と1㎡あたり価格



(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍に伴う入国制限措置により極めて低水準で推移。9月の百貨店免税売上高は、コロナ禍の影響を強く受けていた前年比では+82.4%と大幅に増加も、2019年比では同様に厳しい状況。
- 10月1日からはワクチン接種証明書保持者の水際対策が緩和されたが、対象は本邦で有効性が認められるファイザー社、モデルナ社、アストラゼネカ社製ワクチンのみ（世界的にみてもワクチンの相互承認についての国際基準は存在せず）。また、海外諸国では不要不急の渡航を避ける要請・勧告等が維持されており、本邦への渡航は実質的に制限されている状況。
- 国際的な人の移動については世界的に依然正常化からは遠く、先行き、訪日外国人客の受け入れ体制が整い、インバウンド消費が本格的に回復するのは早くても2022年度以降となる見通し。



(注)「百貨店免税売上高(関西)」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
 (資料)法務省、日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日本の入国制限と中国、韓国の海外渡航制限

入国制限・水際対策							
日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」又は「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」(合計42カ国)からの入国者は検疫所が確保する宿泊施設での3日又は6日間の待機、又は14日間の自宅等待機を要請 <table border="1"> <tr> <td>米州</td> <td>ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、チリ等</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア等</td> </tr> <tr> <td>欧州</td> <td>英国、スペイン、ギリシャ等</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての国・地域からの入国者に対し、出国前72時間以内の新型コロナウイルス検査証明の取得、入国時の検疫での抗原定量検査、14日間の自宅等待機・公共交通機関不使用を要請 ■ 10月1日以降、ファイザー社、モデルナ、アストラゼネカ製ワクチンの接種証明書保持者は、入国後の自宅等での待機期間中、入国後10日目以降に改めて陰性結果を届け出ることにより、以降の待機を免除 	米州	ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、チリ等	アジア	インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア等	欧州	英国、スペイン、ギリシャ等
米州	ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、チリ等						
アジア	インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア等						
欧州	英国、スペイン、ギリシャ等						
海外渡航制限							
中国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国留学や就職、事業など正当な必要性がある市民を除き、不要不急の場合は一般のパスポートや出国に必要な書類の発給を休止 						
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国民に対し、「特別旅行注意報」を発出し、全ての国・地域への旅行自粛を要請 						

(資料)各国政府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma_tsuchiya@mufg.jp